
消防行政の現状について

令和 8 年 5 月 2 9 日
消防庁総務課理事官
米田圭吾

国土強靱化実施中期計画期間（R8～R12）における消防庁の取組

- 南海トラフ、首都直下、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への備えや大船渡市林野火災の教訓を踏まえ、第一次国土強靱化実施中期計画（R7.6閣議決定）の「**推進が特に必要となる施策**」として、
「緊急消防援助隊」「消防庁ヘリ」「消防団」「DX・新技術」「マイナ救急」「Jアラート」
等に関する施策を盛り込んだところ。

⇒ 今後、同計画に基づき、消防防災力強化を着実に推進。

① 緊急消防援助隊

**林野火災等に対応した車両等の
配備増強**（無償使用）



海水利用型消防水利システム
（スーパーボンバー）



大型水槽付放水車

【実施中期計画での施策名】

緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化

② 消防庁ヘリ

**消防庁ヘリ（現行5機）の配備増強
（更新及び新規配備）**



消防庁ヘリコプター



能登半島地震における救助活動

【実施中期計画での施策名】

緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化

③ 消防団

**林野火災等も踏まえた消防団の
災害対応能力の強化**
（消防車両の無償貸付や資機材整備への補助）



小型動力ポンプ積載車（3.5t未満）



背負い式消火水のう

【実施中期計画での施策名】

消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策

④ DX・新技術

官民連携による研究開発の推進や消
防本部における新技術活用に向
けた**モデル事業の実施**



消火用ドローン



安全管理のための位置把握システム

【実施中期計画での施策名】

消防分野におけるDX・新技術の活用に関する対策

⑤ マイナ救急

**全国の救急車でのマイナ救急の実
施に向けた環境整備**（端末整備支援
等）や**機能拡充**の推進



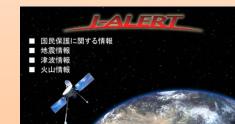
実証事業の様子

【実施中期計画での施策名】

マイナ救急の全国展開・機能拡充

⑥ Jアラート

災害情報の迅速かつ確実な伝達に向けた
機能及びセキュリティの強化
（システム更改）



操作画面

【実施中期計画での施策名】

Jアラートによる住民に対する
災害情報の迅速かつ確実な伝達

※ 上記のほかにも「消防指令システムの高度化」や「情報伝達手段の多重化・多様化」等に関する施策も推進

緊急消防援助隊

- 大規模・特殊災害発生時において、被災都道府県内の消防力では対処が困難な場合に、消防活動を効果的かつ迅速に実施するための**全国的な消防の応援制度**
- 阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、平成7年に創設され、消防組織法の改正により、平成16年4月から法制化

被災県知事からの応援要請※



消防庁長官の求め又は指示



緊急消防援助隊の出動

※または、災害の規模等に照らし、緊急を要し要請を待ついとまがないと消防庁長官が認めるとき

登録隊数 6,971隊 26,368人 (令和8年4月1日現在)

＜緊急消防援助隊が出動した災害対応状況＞



令和6年能登半島地震
撮影：消防庁



令和6年9月奥能登豪雨
撮影：消防庁



岩手県大船渡市林野火災
撮影：消防庁

＜緊急消防援助隊の出動実績＞

※令和8年3月時点

- 発足から約30年間で、**47回**の出動
 - 内訳：地震災害19回、風水害（土砂災害を含む。）17回、タンク・工場等火災6回、噴火災害3回、雪崩1回、列車事故1回
- ＜緊急消防援助隊が出動した近年の災害＞

災害名	死者・行方不明者数	活動期間	活動日数	延べ活動隊数	
栃木県那須町雪崩事故	8名	H29.3.27～3.28	2日	6隊	
平成29年7月九州北部豪雨	44名	H29.7.5～7.25	21日	3,090隊	
大分県中津市土砂災害	6名	H30.4.11～4.14	4日	56隊	
大阪府北部を震源とする地震	6名	H30.6.18	1日	2隊	
平成30年7月豪雨（西日本豪雨）	271名	H30.7.6～7.31	26日	3,713隊	指示
平成30年北海道胆振東部地震	43名	H30.9.6～9.10	5日	642隊	
令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	4名	R1.8.28～8.31	4日	172隊	
令和元年東日本台風（台風第19号）による災害	121名	R1.10.13～10.18	6日	809隊	指示
令和2年7月豪雨	88名	R2.7.4～7.15	12日	1,229隊	指示
栃木県足利市林野火災	0名	R3.2.25～3.3	7日	56隊	
静岡県熱海市土石流災害	29名	R3.7.3～7.26	24日	2,097隊	指示
令和6年能登半島地震	700名	R6.1.1～2.21	52日	16,992隊	指示
令和6年9月奥能登豪雨	17名	R6.9.21～10.3	13日	1,788隊	
岩手県大船渡市林野火災	1名	R7.2.26～4.7	41日	7,618隊	
愛媛県今治市林野火災	0名	R7.3.25～4.10	17日	636隊	

消防団の現状

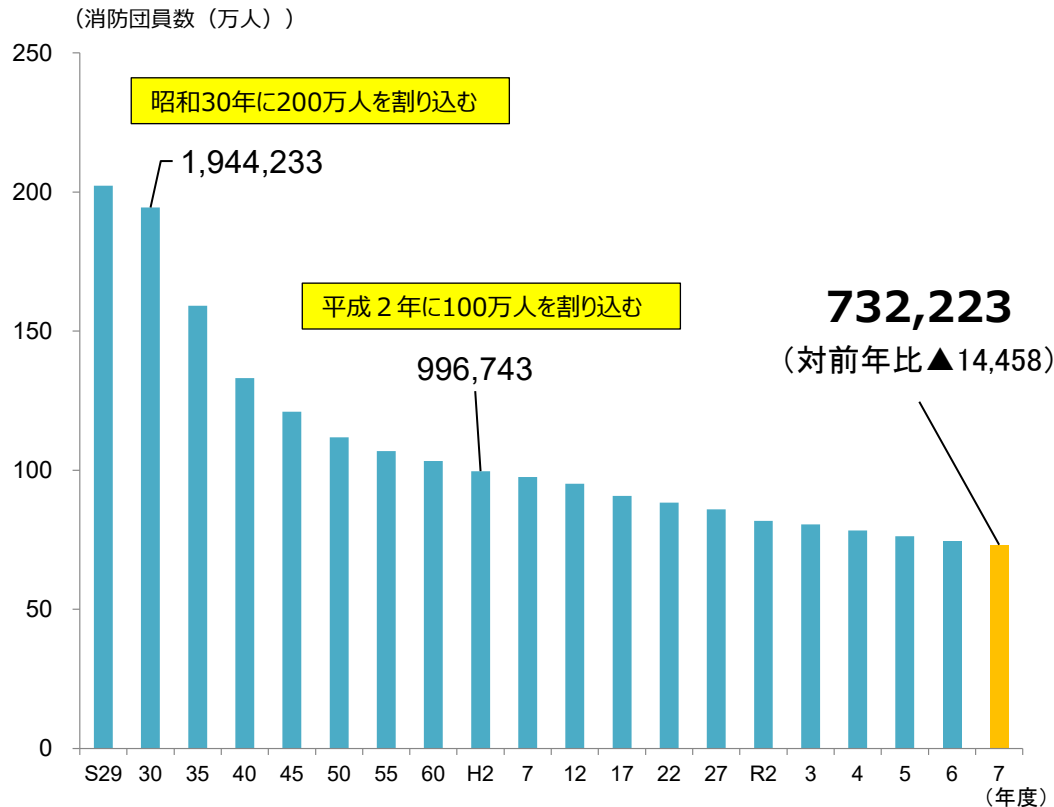
○ **令和7年4月1日現在の消防団員数は、732,223人** (前年比▲1.9%)

○ 重点的に取り組んできた**女性団員、学生団員及び機能別団員については増加傾向**

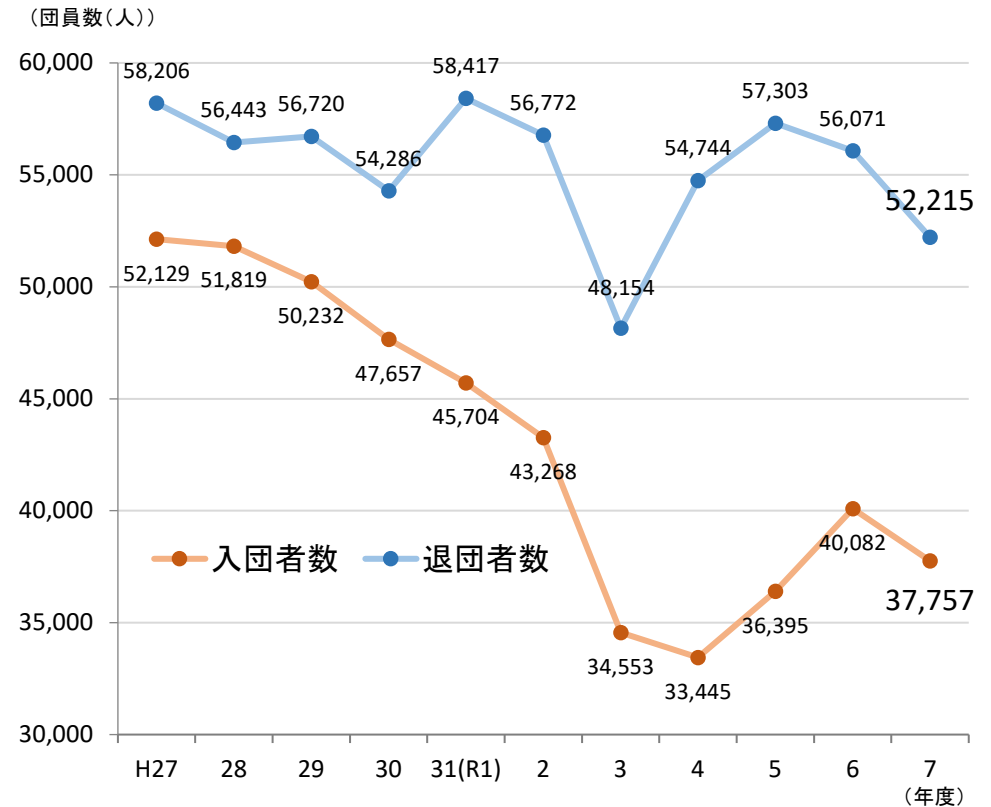
- ・ 女性消防団員 29,478人 (前年比+3.1%)
- ・ 学生消防団員 7,568人 (前年比+6.3%)
- ・ 機能別消防団員 40,195人 (前年比+7.0%)

※「機能別消防団員」とは、全ての活動に参加する団員とは違い、大規模災害のみの活動や、火災予防・広報活動のみに従事するなど、特定の活動にのみ参加する団員をいう。

1 消防団員数の推移



2 入団者数及び退団者数の推移



消防団員の確保に向けた主な対策

消防団員の報酬等の処遇改善

年額報酬 「団員」階級の者は、**年額36,500円**を標準額

出動報酬 災害に関する出動は、**1日あたり8,000円**を標準額

支給方法 団員個人に対し、活動記録等に基づいて**市町村から直接支給**

<参考> 全国の処遇改善対応状況

年度	年額報酬	出動報酬
	標準額以上団体の割合	標準額以上団体の割合
R 7	93.1%	92.8%

消防団の力向上モデル事業

- 地方公共団体の消防団の充実強化につながる様々な取組を**全額国費で支援**（1事業上限額：500万円）
- 支援した取組を優良事例として全国に横展開



デジタル技術の活用促進



企業等と連携した入団促進

消防団入団促進広報事業

- 知名度の高いタレントを起用し、ポスター等の広報媒体を制作**
- YouTubeやWEB広告等を活用して情報発信

【R7消防団入団促進ポスター】



消防団の装備の充実

- 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付事業**を実施
- 消防団の救助用資機材等の整備に対する補助**を実施



救助用資機材等を搭載した消防車両



可搬消防ポンプ



ドローン

消防団ドローン・DX推進事業

- 全国の消防学校等において、**消防団員に対するドローンの操縦講習等を実施**

【講習のイメージ】



企業・大学等への働きかけ

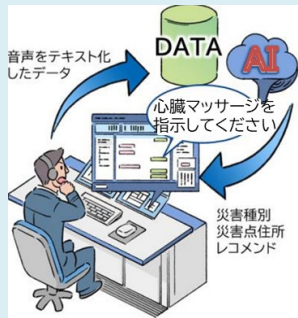
- 被用者や学生等の入団促進に向け、**企業・大学等を訪問**し、消防団協力事業所への参画や学生消防団活動認証制度の普及等、**消防団活動への理解・協力を依頼**

- 南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震を想定した災害対応力の強化、風水害等をはじめとする災害の激甚化・頻発化、社会経済活動など消防を取り巻く環境への対応を図っていくため、消防分野において新技術の研究開発・実用化や現場導入を推進していく必要がある。
- このことから、消防庁では、外部有識者と消防関係者から構成する「消防技術戦略会議」を開催し、消防庁として重点的に取り組む研究開発のテーマと、その推進に向けた取組の方向性を「**消防技術戦略ビジョン**」として策定した。

1. 消防庁として重点的に取り組む研究開発のテーマ（重点分野）

消防分野における現場ニーズと、AI やロボティクスをはじめとする技術の動向を踏まえ、次のとおり重点分野を定める。

① AIの活用による高度な判断支援



【イメージ】
119番通報を自動
応答、通報内容を分
析し、指令員に必要
な対応を提案

② ロボット・ドローンの活用による活動可能範囲の拡大



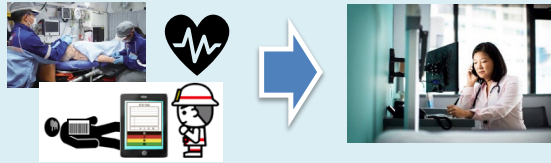
【イメージ】ドローンで人が近づけない危険な場所や高層階で消火活動を実施

③ 人間拡張技術の活用による個人の能力向上



【イメージ】
センサーカメラで火災の煙が充満した室内を可視化

④ IoT技術の活用による連携体制の強化



【イメージ】
救急隊が現場で得たデータや救急車中の様子を医療機関とリアルタイムに共有

⑤ CBRNEテロや災害等への備えなど被害の軽減



【イメージ】
あらゆるCBRNEテロに対する指揮支援体制の構築※



【イメージ】
大規模林野火災などを早期に抑制する消火薬剤を使った空中消火技術



【イメージ】
リチウムイオン電池に起因する火災に対応した消火技術

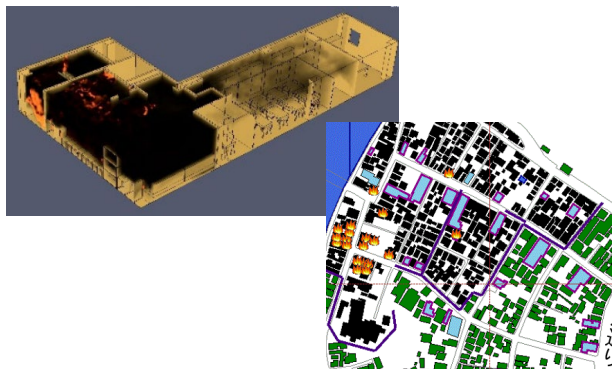
2. 重点分野の推進に向けた取組

重点分野を推進するため、次の取組を進める。

重点的な研究開発

主な取組

- ①消防研究センターは、重点分野にもとづき、中長期的視点で研究を実施
- ②「消防防災科学技術推進制度」（競争的研究費）により、民間企業と連携した重点分野の研究開発を推進



建物火災や市街地火災を再現するシミュレーション技術の研究開発（消防研究センター）

関係機関との相互連携の強化

主な取組

- ①関係府省庁・国の研究機関等との連携や共同研究等により、技術開発を加速化
- ②民間企業や関係省庁との連携により、消防技術の海外展開を強化



災害実動機関における組織横断の情報共有・活用に関する研究（内閣府、防災科研、NICT）

現場実装・導入の推進

主な取組

- ①モデル事業などにより、消防機関における新技術の現場実装・導入を推進
- ②必要に応じて制度や技術基準等の見直しを行い、新技術の導入に向けた環境を整備



消防機関と企業等が連携した現場活用検証

3. 取組の着実な実行

本戦略ビジョンの着実な実行に向け、次の取組を進める。

主な取組

- ①消防を取り巻く環境や現場ニーズ、技術動向の変化に合わせて、毎年度、見直しを実施
- ②技術導入の成果や現場での取組状況を社会に広く発信する広報・情報発信活動を強化

マイナ救急〔マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化〕

➤ マイナ救急とは、救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組

1. マイナ救急の流れ

自分の病歴や飲んでいる薬を救急隊に正確に伝えることができる

円滑な病院選定や適切な処置が実施できる

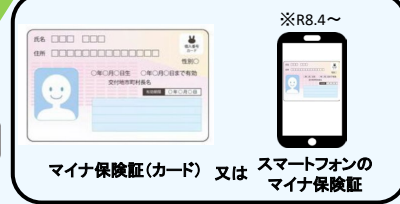
搬送先医療機関で治療の事前準備ができる

119番通報時



指令員が通報者に対してマイナ保険証の準備を依頼

救急隊到着時



- ・本人確認：救急隊が目視により確認
- ・4桁の暗証番号は原則不要(マイナ保険証(カード)の場合)



カードリーダー タブレット端末

【閲覧する情報】

- ・氏名、生年月日、住所
- ・受診した医療機関名 ・既往歴
- ・薬剤情報 ・特定健診等情報 等



オンライン資格確認等システム

医療機関



2. 令和7年度実証事業の結果

- ・ **全720消防本部5,334隊**(令和7年10月1日から一斉開始)
- ・ マイナ救急を実施した件数は**13,249件**、実施率は**17.4%** ※データ集計期間：R7.12.4～1週間
- ・ **一命をとりとめた事例あり**。利用者、救急隊、医療機関から役に立ったとの声を頂いた。
- ・ マイナ救急の認知度：15ポイント上昇(23.6% (R7.8) → 38.6% (R7.12))

3. 令和8年度の取組み(各消防本部での本格運用)

- ・ 実施消防本部：**712消防本部**(離島等を除く約99%の消防本部)
- ・ 実施救急隊：**5,417隊**(約97%の救急隊)
- ・ マイナ保険証を搭載したスマートフォンへの対応を令和8年4月から開始
- ・ **医療機関とのより円滑な情報の連携**や、運用方法の改善について検討
- ・ 更なる認知度向上を図るため、様々な広報を実施



総務省消防庁HP マイナ救急普及啓発動画



政府広報テレビCM

火災の概要等

令和7年11月18日に大分県大分市佐賀関において発生した火災の概要は次のとおり。

1. 死傷者数：死者1名、負傷者1名
2. 焼損範囲：約6.39ha うち、林野等約4.06ha（うち蔦島約1.63ha）、街区23,321㎡
3. 焼損棟数：196棟
4. 出火原因：暖房器具、たばこ、電気機器、屋内配線及び放火について検討した結果、全体的に焼損が激しく火源を特定できる物証が認められないため、本火災の出火原因は不明

<本火災の特徴>

- ① 強風注意報が発表される中、**飛び火を伴いながら、急激に延焼拡大**
- ② **密集住宅市街地**であり、**狭あいな道路**が多い
- ③ 空き家が比較的多く、**火災予防上管理が不十分な空き家も散見**
※過去に建物が除却されたことにより生じた**空地が焼け止まりに寄与した箇所**
- ④ 火元建物住民からの通報はなし。火元建物に**隣接する二つの建物は空き家**。
※第一通報（約100m東の住民）の時点で周辺に延焼拡大
- ⑤ **迅速な住民避難**の実施
※消防団等による避難誘導、区長等による戸別訪問(避難呼び掛け)、デイサービス事業者等によるピストン輸送



今後の消防防災対策

第1 密集住宅市街地における防火安全対策のあり方

1. 火災予防

- 消防庁において「**(仮称) 密集住宅市街地における空き家等に対する火災予防ガイドライン**」を策定
[記載内容] 火災予防上管理が不十分で改善すべきものの目安、改善指導等の手順、関係部局との連携 等
- 火災の早期覚知・通報のため、**住宅用火災警報器と連動した戸外警報器や自動火災通報システム**の導入・普及



火災予防上管理が不十分な空き家(イメージ)
※鳥の繁茂、扉の破損等

2. まちづくり

- 住宅・まちづくり部局と消防部局が連携し、**大規模延焼火災の発生可能性が高い地域を確認し、ハード・ソフトの両面から対策**
- 建物更新の進みづらい地域では、各種支援制度等により、**空き家等の老朽建築物の除却、狭あいな道路の解消等を推進**

今後の消防防災対策

第2 密集住宅市街地における消防活動・応援体制のあり方

1. 火災防ぎよ計画の策定・充実

- 消防庁において密集住宅市街地の火災防ぎよ計画策定要領を**作成**し、各消防本部の火災防ぎよ計画の充実を図る
[記載内容]

- ・延焼拡大時の対応
(延焼阻止線の設定要領、継続的な水利確保方法等)
- ・空き家の情報
- ・応援要請の基準 等

【参考】火災防ぎよ計画の策定状況等 (R7.12 消防庁調査)

- 全国の720消防本部のうち、大規模な火災につながる危険性の高い地域を有するとしている消防本部は471本部
- うち全地域で火災防ぎよ計画策定済みの消防本部は、410本部(87.0%)
一か所でも計画策定済みの消防本部は、444本部 (94.3%)

一か所でも計画策定済みの消防本部 (444本部)	うち延焼拡大時の基本方針の記載あり 32.2% (143本部)
	うち延焼阻止線の設定要領の記載あり 41.7% (185本部)
	うち応援要請に関する事項の記載あり 38.5% (171本部)

※空き家の情報を記載している消防本部あり

2. 適切な応援要請

- 各消防本部における**応援要請基準の明確化**
[例] ・強風注意報等の発表下において火災が発生した場合
・●棟以上延焼している場合
- 都道府県内の**消防相互応援協定の充実**
[例] 先遣隊の設定、出動までの時間と部隊規模の明確化

第3 新たな装備・技術の活用・開発

- **狭あい路への進出**や**延焼拡大防止**に加え、**首都直下地震時**等の大規模火災対応にも有効な**大容量小型ポンプ車**、**放水ロボット**・**水幕ホース**等について、緊急消防援助隊への配備を早急に検討



大容量小型ポンプ車

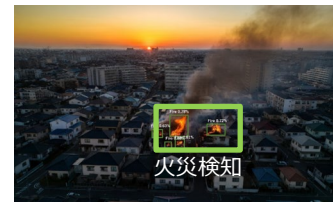


放水ロボット



水幕ホース

- 火災の早期覚知や飛び火による延焼拡大状況の把握に有効な**AIによる火災監視システム**、**自動飛行ドローン**等の新技術について、モデル事業の活用等により、現場実装を推進



AIによる火災監視システム
(本図はAIで生成したイメージであり、実災害のものではない)



自動飛行ドローン
(本図は国土地理院航空写真を加工して作成したイメージ)



第4 住民の避難行動等

- 本火災での**迅速な住民避難**等で得られた教訓を周知
 - ・地域コミュニティにおける共助のつながり
 - ・平時からの避難訓練の実施及び多様な主体(※)の連携
※自治会、自主防災組織、民生委員、防災士、消防団、福祉事業者等
 - ・避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の策定・共有等

感震ブレーカーの普及啓発

背景・課題

- 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書」(R6.7)において、感震ブレーカーの普及推進が必要であると提言された。
(感震ブレーカーの全国設置率：5.2% (令和4年9月時点 内閣府世論調査))
- 消防庁では、地方公共団体の取組を推進するため、令和7年3月28日付け「感震ブレーカーの普及推進に関する計画の策定等について」(消防予第140号)を発出。
- 第1次国土強靱化実施中期計画(令和7年6月6日閣議決定)及び南海トラフ地震防災対策推進基本計画(令和7年7月1日中央防災会議決定)において、著しく危険な密集市街地の未解消地区を有する地方公共団体のうち、感震ブレーカーの設置に係る計画で定めた目標をハード対策と一体的に達成した団体の割合を令和12年度までに100%とする目標を掲げているところ
- 首都直下地震緊急対策推進基本計画にも感震ブレーカーの普及推進が盛り込まれる予定である。

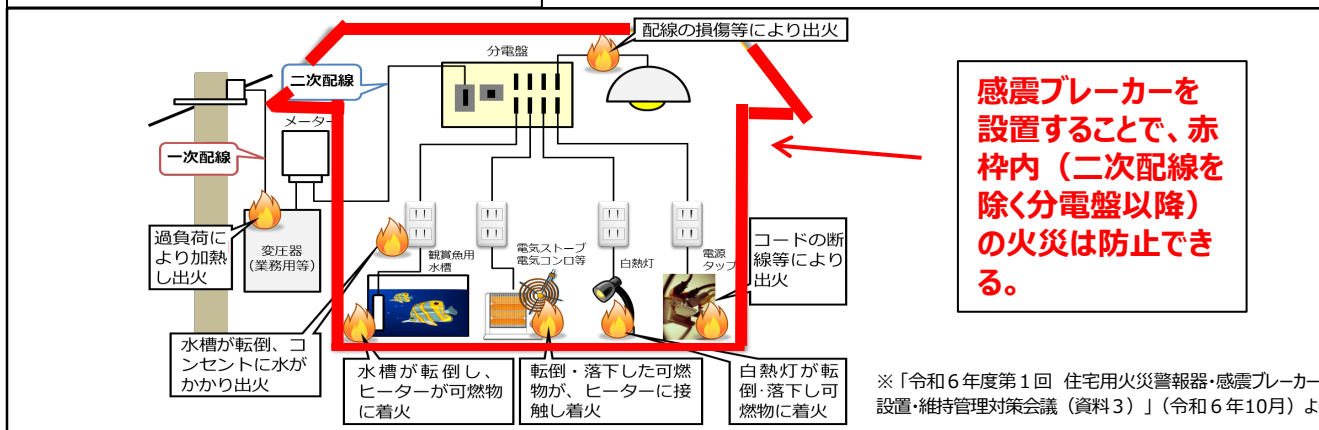
財政措置

- 地方公共団体が行う感震ブレーカーの普及啓発に要する経費について、特別交付税措置(措置率0.7)

今後の取組

- 地方公共団体は、防災基本計画の改定も踏まえ、地域防災計画を見直していただきたい。
- 今後地方公共団体において、消防庁が示したモデル計画を踏まえ、感震ブレーカーの普及に向けた具体的な計画を策定し、普及推進に取り組んでいただきたい。(特に木造密集地域への普及は極めて重要)

電気に起因する出火の可能性のある主な部位



コンセントに設置し、強い揺れを感知して分電盤の主ブレーカーを落とし電気を遮断



ブレーカーに設置し、強い揺れでおもりが落下し電気を遮断

近年の林野火災の状況と対策

令和6年～8年における林野火災の状況（1月～4月）

※焼損面積は速報値であり、今後変更の可能性がある。
 ※下線は緊急消防援助隊を含む。

1. 面積別発生件数（1月～4月）

焼損面積	R6	R7	R8
10～20ha	0	3	11
20～100ha	3	2	3
100ha以上	2	6	6
合計	5	11	20

※火災・災害等即報要領により報告を受けたもの



2. 令和7年及び令和8年の100ha以上焼損した火災の概要

●令和7年

発生市町村	発生日	鎮圧日	鎮火日	焼損面積	1日当たりの最大活動人数 (地上隊のみ)	継続日数
岩手県大船渡市	R7.2.19	R7.2.25	R7.4.7	324ha	約2,100人規模	48日
岩手県大船渡市	R7.2.26	R7.3.9	R7.4.7	3370ha		41日
山梨県大月市	R7.2.26	R7.3.3	R7.3.6	107ha	約200人規模	9日
熊本県南阿蘇村	R7.3.23	R7.3.24	R7.3.24	220ha	12人	2日
愛媛県今治市 ・愛媛県西条市	R7.3.23	R7.3.31	R7.4.14	482ha	約1,000人規模	23日
岡山県岡山市 ・岡山県玉野市	R7.3.23	R7.3.28	R7.4.11	486ha	約550人規模	20日

●令和8年

発生市町村	発生日	鎮圧日	鎮火日	焼損面積	1日当たりの最大活動人数 (地上隊のみ)	継続日数
山梨県上野原市 ・大月市	R8.1.8	R8.1.24	R8.2.12	478ha	約300人規模	36日
埼玉県秩父市	R8.2.4	R8.2.13	R8.2.27	143ha	約300人規模	24日
群馬県上野村	R8.3.21	R8.3.27	R8.4.8	192ha	約100人規模	19日
北海道根室市	R8.4.16	R8.4.17	R8.4.17	328ha	約140人規模	2日
岩手県大槌町 (小鎧)	R8.4.22	R8.5.2	-	338ha	約1,400人規模	継続中
岩手県大槌町 (吉里吉里)	R8.4.22	R8.5.2	-	1,035ha		継続中

今後の消防防災対策

第1 林野火災における予防・警報のあり方

1. 予防・警報のあり方

○ 林野火災注意報・林野火災警報の創設・的確な発令

	林野火災注意報	林野火災警報 (既存の消防法に基づく火災警報の制度を活用)
発令指標 (案)	前3日間の合計降水量が1mm以下 + 前30日間の合計降水量が30mm以下、または、乾燥注意報が発表 ※ 当日に降水が見込まれる場合や積雪がある場合には、この限りでない。	上記の発令指標に加え、強風注意報が発表されている場合
内容	屋外での火の使用等について注意喚起 (罰則なし)	屋外での火の使用等の制限 (罰則あり)

※ 各市町村において、地域の特性等に応じて発令指標に調整を加えることや、対象地域を限定することを可能とする。

➔ 令和7年8月29日付け消防予第383号・消防特第159号により、火災予防条例(例)を改正。

2. 林野火災に係る広報・啓発の強化

- 少雨の状況の全国的な広がりがある場合、**気象庁と消防庁との合同による臨時の記者会見等**を通じた注意喚起・解説を実施
- 政府広報やSNS等の活用により、たき火等の行為者やレジャーによる入山者等も含め広く国民に対して注意喚起

第2 大規模林野火災に対応できる消防体制のあり方

1. 緊急消防援助隊を含めた常備消防の体制強化

○ 夜間の監視に対応できるドローン等を整備



夜間監視・熱源探査ドローン

- **自然水利を利用できるスーパーポンパーや、大型水槽付き放水車等**を整備、**消防防災ヘリ**の増強



海水利用型消防水利システム (スーパーポンパー)



大型水槽付き放水車

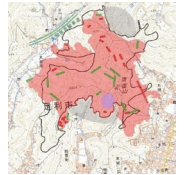
2. 消防団の体制強化

- 残火処理に有効な**背負い式消火水のう**等の整備

第3 大規模林野火災に備えた多様な技術の活用・開発

1. 新技術・新装備の研究開発の推進

- 林野、市街地にまたがる火災に対応できる**延焼シミュレーション**技術の研究開発



林野火災延焼シミュレーション

2. 消火薬剤の効果的な活用の検討

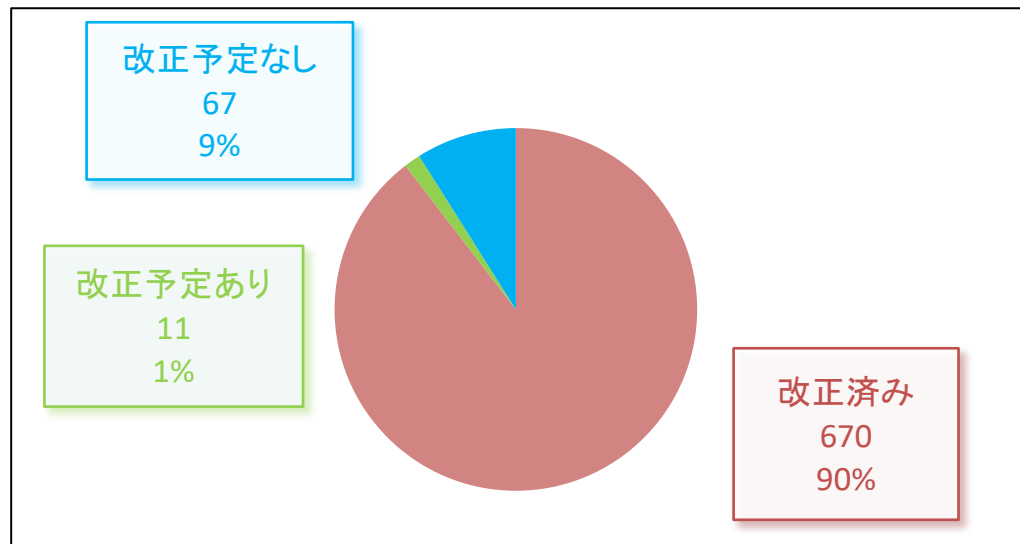
- **R8年の林野火災に向けて、散水場所が限定等される場合(残火処理等)の活用要領を明確化**
- **空中消火を含む一般的な活用については、個別の消火薬剤の有効性や、健康・環境への影響に関する評価方法等とともに、R8年中を目途に具体化**

林野火災対策に係る火災予防条例の改正等に関する調査結果

◆ 回答率100%（719消防本部、29非常備町村）

※調査時点：令和8年4月1日

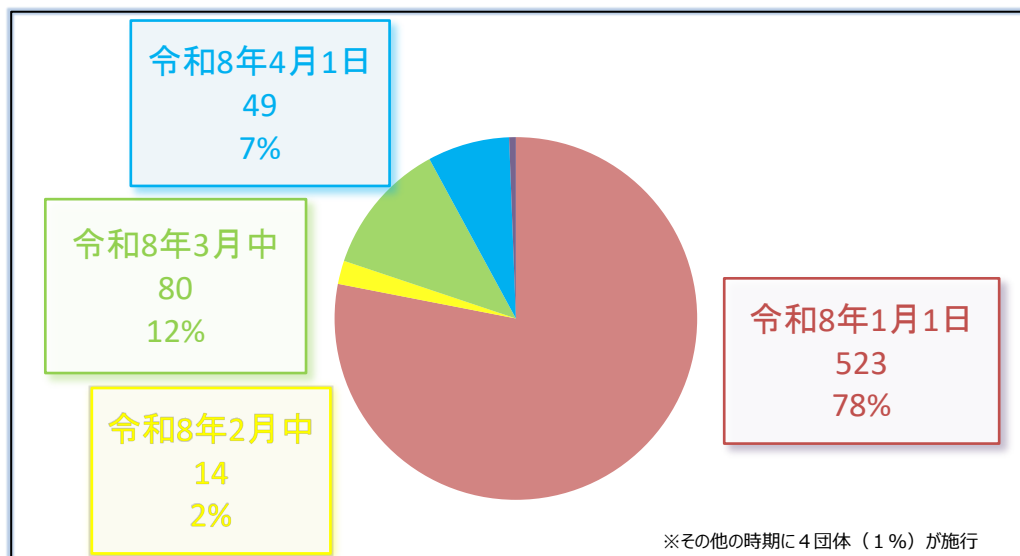
1. 火災予防条例の改正予定等の有無（回答数：748）



（改正予定なしの主な理由）

- ・管内に林野を有していないため
- ・管内に林野を有しているが、林野の面積や市町村の消防力、林野周辺の消防水利の状況等を踏まえると、林野火災発生時に広範囲に延焼する危険性が低いと考えられる林野のみであるため

2. 「改正済み」と回答した消防本部等の改正火災予防条例の施行時期（回答数：670）



（施行日を令和8年1月1日としなかった主な理由）

- ・住民への周知期間を確保するため
- ・積雪の影響を考慮したため
- ・パブリックコメントを実施するため
- ・議会スケジュール上、年内の改正が困難であったため
- ・関係者等との調整に時間を要しているため

林野火災予防の取組

記録的少雨時の気象庁との合同記者会見

(令和8年1月22日初めて実施)

令和7年初頭のような記録的な少雨の状況が広い範囲で生じた場合、気象庁、消防庁、林野庁が合同記者会見を開催し、林野火災への注意喚起・解説を実施



(合同記者会見の様子)

政府広報の活用

(令和8年1月～5月頃実施予定)

- SNSへの動画広告掲載 (YouTube等)
- インターネットバナー広告 (SmartNews等)
- 全国74紙への突出広告掲載
- 日本農業新聞への半面広告掲載
- 政府広報HP「お役立ち記事」 (林野火災紹介記事掲載)



(SNSに掲載した動画)

林野火災予防のためのチラシ作成

(令和7年12月配布)



消防本部等における
広報啓発に活用できるよう、
漫画「ゆるキャン△」とタイアップし、
林野火災予防に係るチラシを作成

紙・電子データで広く提供

(公開中のポスター)

消防庁Xを用いた注意喚起

(随時)

総務省消防庁 @FDMA_JAPAN · 23時間
⚠️ 林野火災に注意 ⚠️

平年より雨が少なく
乾燥している地域が多くなっています

落葉や枯草が多い季節🍂
林野火災を起こさないために焚き火や野焼きなど
屋外での火の取り扱いには注意！

- 🔴 乾燥・強風時は外で火を使わない
- 🔴 火気を使用する際は目を離さない
- 🔴 消火用の水を確保
- 🔴 使用後は完全に消火

(乾燥時の注意喚起 (令和7年12月))

全国的な気象状況等に応じて
消防庁X (フォロワー数：約88万人)
を用いた注意喚起等を実施

地方公共団体における林野火災予防の取組例

大船渡市における林野火災予防の取組

林野火災警報・注意報の運用を開始します
～火の用心!みんなで守ろう 森と暮らし～

大船渡地区消防組合消防本部では、1月1日から「林野火災注意報・警報」の運用を開始したことを周知するためのチラシを作成

1 火の取り扱いに十分注意!

- 野焼き、たき火は行わない。
- 脱穀やマツの投げ捨ては禁止。確実に消火を確認する。
- 草刈り機やチェーンソーの火花にも注意する。
- 工事等で火を使う場合は、中止または慎重に実施する。
- 火花や熱を発生する機器の周囲は除草、清掃を行う。

2 火災を見つけたらすぐ通報!

- 小さな火でも「119番通報」をする。
- 位置を正確に伝えられるように、目印(道路、施設名など)を確認する。
- 無理な初期消火はせず、安全を最優先に行動する。

3 延焼の危険があるときは早めに避難を!

- 消防や役所から避難情報が出たら、落ち着いて指示に従います。
- 燃えやすい物は建物から離しておきましょう。

4 最新情報を確認!

- 防災行政無線や大船渡地区消防組合のホームページを確認する。

5 地域で声をかけ合おう!

- 一人暮らしの高齢者などにも声をかけ、安全確認を行います。

林野火災の主な原因は人為的な要因によるものです。発令中は「火を使わない・出さない・広げない」を合言葉に! あなたの注意が、森とまちの安全を守ります。

大船渡地区消防組合消防本部
〒022-0003 岩手県大船渡市霞戸字下坂35-1
TEL.0192-27-2119 FAX.0192-27-7414

今治市における林野火災予防の取組

自治会役員、総代、消防団などが地域の「火災警戒リーダー」となり、「自分たちの地域は自分たちで守る」意識をもって、地域を見守りましょう。

今治市消防本部では、自助・共助の意識を高めることを目的に、地域で実施される火入れやたき火を見守る担当者を選任する「火災警戒リーダー」制度を創設

火災を未然に防ぎましょう

(今治市消防本部作成チラシ抜粋)

北海道における林野火災予防の取組

道内の林野火災注意報・林野火災警報発令状況

(最終更新日時: 令和8年4月9日16時00分)

空知総合振興局管内

市町村名	警報等の種別	市町村名	警報等の種別	市町村名	警報等の種別	市町村名	警報等の種別	市町村名	警報等の種別
夕張市	岩見沢市	美瑛市		戸別市		赤平市			
三笠市	滝川市	砂川市		歌志内市		深川市			
南幌町	奈井江町	上砂川町		由仁町		長沼町			
栗山町	月形町	浦臼町		新十津川町		妹背牛町			
秩父別町	雨竜町	北竜町		沼田町					

石狩振興局管内

市町村名	警報等の種別	市町村名	警報等の種別	市町村名	警報等の種別	市町村名	警報等の種別	市町村名	警報等の種別
札幌市		江別市		千歳市		恵庭市		北広島市	

北海道庁では、道下における最新の林野火災警報・林野火災注意報の発令状況を、誰でも確認可能なHPで公開

(北海道庁HP)

岡山市における林野火災予防の取組



岡山市消防局では、駅前広場等において、令和7年3月23日に発生した林野火災の写真や映像等の資料を通じて、林野火災の教訓を伝えるパネル展を開催

(岡山市で発生した林野火災の様子)

